



都議会議員 伊藤こういち 通信

令和3年 第一回定例会特集

命と生活を守り抜く

都議会第一回定例会本会議において伊藤こういち都議会議員は、一般質問に立ち災害対策の強化、コロナ禍における見守りの施策、子ども支援と教育の充実、交通政策などについて都の具体的な取り組みを求めました。

自然災害・新型コロナ・孤立から都民を守る!



2月25日本会議場

水道メータで見守り

Q コロナ禍で社会的孤立が一層深刻化する中、水道スマートメータ(電子式メータに通信機能を備えたもの)から得られるデータを見守りに活用せよ。

A 令和4年～6年の3年間に水道スマートメータの先行導入を行う。見える化・見守りサービスの具体的な内容を検討し、2030年代までに都営・公社住宅、民間マンション、一般家屋、事業所等、全戸導入につなげていく。



水道スマートメータ

防災情報の活用・周知

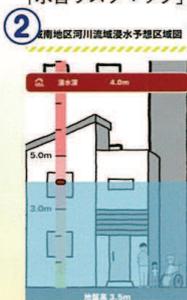
Q 阪神淡路大震災、東日本大震災、豪雨・土砂災害などの教訓から都議会公明党は、防災情報の活用と周知の重要性を訴え、対策強化を具体的に提案してきたが、都が実施した取り組みは。

A ①東京マイタイムラインを制作した。②水害リスクマップの機能と③風水害の脅威を疑似体験できるVR動画(東京バーチャルハザード)を「東京都防災アプリ」に搭載した。今後、これらのツールを効果的に活用し、普及啓発に取り組む。

自主的な避難につなげる「東京マイタイムライン」

地域の危険性を確認できる「水害リスクマップ」

「東京バーチャルハザード」



東京都防災アプリ

ダウンロードはこちらから!

東京子どもホスピス

Q 生命を脅かす病気を持つ子どもとその家族が安心して充実した時間を過ごせるよう、「東京子どもホスピス」の実現へ向けて支援を。

A 計画が具体化した段階で、施策の位置づけなどの対応を検討していく。



羽田空港関連

Q 品川区上空を低空で飛行する新飛行ルートの方策を検討する有識者・専門家による国の検討会の状況と都の認識は。

A 12通りの飛行方式を洗い出し、今年度中に絞り込んでメリットデメリットを整理している。固定化を回避するための方策について、適切に検討が進められていくものと受け止めている。



Q 羽田空港アクセス線について、2029年運行開始予定の羽田空港と東京駅を結ぶ「東山ルート」と合わせて、羽田空港と大井町・大崎・新宿を結ぶ「西山ルート」も運行できるよう協議を行うべき。

国やJR東日本等との協議 調整を積極的に

出産応援事業 幅広い品揃えを



都議会公明党の提案で今年1月以降の出生までさかのぼって実施される一人10万円の出産応援事業について、「紙おむつなど日用品も用意して、分割して申し込めるようにすべき」と主張。小池知事は「育児用品は200点以上を取り揃え、10万円の範囲内で複数回申し込みできる仕組みとしていく」と答弁しました。

生活応援商品券 紙の商品券も実施



都議会公明党の提案で予算案に盛り込まれた生活応援商品券について、デジタルを活用できない方もいるため、紙の商品券の発行も柔軟に対応すべきと主張。小池知事は「デジタルと紙の併用による実施についてはデジタルが2分の1を超えることを条件に認めていく」と答弁しました。

コロナ後遺症に 対策を



都議会公明党は、新型コロナウイルス感染症の後遺症で苦しむ人が増えてきている実態を調査し、対策を講じるべきと主張。都は「分かりやすいリーフレットを作成するほか、医療機関とも連携して更なる調査に着手し、後遺症に苦しむ方への対応策を検討していく」と答弁しました。

高校段階での 一人1台端末 導入に向けて



小中学校で始まった一人1台端末の整備が高校段階で途切れることなく、また保護者負担や世帯所得による差異が生じないよう配慮すべき。また学校が選んだ端末を自分の所有物として学習に使える方式の導入を検証すべきと主張。都は「端末購入に向けた保護者支援の検討や令和3年度、10校程度のモデル校で指導方法等の検証を行う」と答えました。

私学授業料の 先払い負担の 軽減へ



都議会公明党の提案でスタートした私立高校授業料の実質無償化では、授業料を一旦納入する仕組みであるため、都は申請窓口の私学財団とも連携して保護者負担の軽減を図るべきと主張。都は「審査の効率化等を図り、就学支援金等の早期支給に向けた取組を進める」と答えました。

コロナ差別 解消へ



法改正により、感染者等に対する相談支援等を行う責務規程が設けられたことを受け、都も新型コロナに関する差別解消に積極的に取り組むべきと主張。都は「新たに専門の相談窓口を設置するとともに差別防止を訴えるアニメ動画を作成し電車内のデジタルサイネージ(電子広告)等で広く都民に働きかける」と答えました。

テレワークを 活用し女性の 就労機会の拡大



シングルマザー等が解雇等により経済的にひっ迫していることから、子どもが小さい場合に適するテレワークを導入している企業とのマッチングを図り、女性の就労機会を拡大すべきと主張。都は「令和3年度、OA技能等を習得するセミナーやテレワーク導入企業との就職面接会を託児サービスの提供をして行う」と答えました。

自転車2人乗り 「6歳の壁」解消へ



規則で自転車に子どもと同乗できるのは6歳までの幼児となっており、違反した場合の罰金は2万円と高額。月齢の早い子は園児としての最後の一年間は同乗できなくなるため、この「6歳未満」について、実情に合った見直しをすべきと主張。都は「年齢制限を小学校就学の始期に達するまでの者に改正する」と答えました。

鉄道駅の ホームドア整備を 加速せよ



ホームドアの設置は遅れが否めません。盲学校をはじめ特別支援学校の児童・生徒が多く利用するなど優先的に整備する計画の更新を行うよう都がリードして推進すべきと主張。都は「技術的な方策を検討する場を新たに設け、整備計画の見直し等について事業者と調整する」と答えました。

小池都知事への緊急要望

都議会公明党は、昨年末から年始にかけてこれまでにない新型コロナ患者の増大と緊急事態宣言を踏まえ、医療機関や事業者の現場の声を聴き、迅速に知事あてに緊急要望を行って来ました。その多くが都の政策や予算に反映されました。主な要望の要旨を紹介します。

第35回目 1月2日

「コロナ患者が急増 都立病院での受入れ強化を」

第36回目 1月8日

「軽症者 ホテル療養体制の強化を」

第37回目 1月12日

①「出産家庭支援(10万円分)を1月1日以降出生に対象拡大せよ」

②「重症化防止 自宅療養者にパルスオキシメーター

第38回目 1月22日

「ワクチン接種体制 都が人員確保し区市町村を支援せよ」

第39回目 2月1日

「市町村(島しょ・多摩地域)のワクチン接種 人員、運搬等支援せよ」

第40回目 2月5日

「ワクチンの優先接種に救急隊員も含めよ」

第41回目 3月12日



(1月8日 知事へ緊急要望)